

【海外拠点】山口銀行釜山支店、山口銀行青島支店、山口銀行大連支店、山口銀行香港駐在員事務所

【現地駐在】TTB銀行(タイ・バンコク)、日本政策金融公庫バンコク駐在員事務所(タイ・バンコク)

HD銀行(ベトナム・ホーチミン)、明倫国際法律事務所ホーチミンオフィス(ベトナム・ホーチミン)



【青島支店】

タイトル「山口銀行杯日本語弁論大会」に感じた中国のアフターコロナ

1. はじめに

新型コロナウイルスの影響が本格化し1年半が経とうとしています。世界各国でワクチン接種や対策が進み、新たな生活様式が浸透しつつある国も出始めています。

中国では、世界に先駆けて国産ワクチンの接種が進み、経済活動はもとより、中国各地では行楽関係のイベントの再開も進み始めました。ただし、完全にコロナ前と同じ形ではなく、感染者が発生すればITを駆使した厳しい追跡調査や行動制限、隔離を実施するほか、人が集まる場所に立ち入るためにはスマートフォンを利用した健康コード(移動履歴や接触情報)の提示が必要な仕組みや、その健康コードにワクチン接種済の表示を加えるなど、ワクチンパスポートの原型ともいえる仕組みも加えながら経済活動を回し始めています。

日本では緊急事態宣言に代表される行動制限がまだまだ取り沙汰されている中で、現在の中国の取り組みは今後の日本のビジネス活動にも大いに参考になるのではないのでしょうか。

今回は山口銀行青島支店が例年開催している日中交流事業「山口銀行杯日本語弁論大会」再開での出来事を通じて感じたその取り組みについてご報告したいと思います。

2. 山口銀行杯日本語弁論大会について

山口銀行杯日本語弁論大会は中国人の日本語学習者を対象に、1992年より開催してきました。大会の構成は、高校生の部、社会人の部、大学生一組(日本語科3年、4年)、大学生二組(日本語科1年、2年)、大学対抗戦の5部門に分かれた決勝大会を行う構成となっており、部門ごとに予選を実施し、大会組織委員により決勝大会へ進むことが出来る参加者が選出されます。決勝大会では各部門複数のスピーチテーマが大会開催の10日前に知らされ、各々その中から1つを選択し3分間のスピーチを行った後、2回の質疑応答を行います。

新型コロナウイルスの発生以降、様々なイベントが取り止めとなる中で、昨年は、この日本語弁論大会も中止せざるを得ない状況となっていましたが、日本語教育を行う学校側の強い熱意もあり、19回目となる今大会(5月～)より再開することになり

ました。

背景には、2020年2月に中国教育部が発表した「停课不停学（休校でも学習は止めない）」の政策にもあったように、コロナ禍でも教育は止めないとの国の方針が色濃くあったようです。ただし、感染防止のため開催方法はビデオ審査やオンライン配信を使った全く新しい方法が採用されました。



(アプリでの画像、発表の様子)

出典：配信アプリ「藍瞳」を通じたライブ映像

主催者側にとって一番の驚きはオンライン配信の視聴者数でした。従来は会場に応援に来ていた学生や教員等のみがその発表を見学することが出来ましたが、2021年6月26日に開催した大学の部決勝大会における中国の動画配信アプリ「藍瞳」での視聴者数は、想定をはるかに超える10万人以上の規模に拡大しました。その他、参加する学生の大きな変化としては日本語学習者にとって必須アイテムであった電子辞書が姿を消し、学習アプリや翻訳アプリで勉強している姿や、日本語動画をたくさん観て勉強したと話す学生がいるなど、ITの発展による学習環境の変化も感じることができました。



10.1万人が見ています

出典：「藍瞳」アプリ

3. アフターコロナの中国人人材

中国の大学進学率は2016年時点で42.7%でしたが、2019年には53.8%（日本は63.6%）となるなど、経済発展に合わせて教育の分野でも著しい発展が見られます。

また、新型コロナウイルス発生以降、日本と同じように中国でもオンラインでの教育が大きく発展しました。しかし、日本でのオンライン教育は、どんな機能を備えたタブレットやノートパソコンをどのように各家庭に配布するかに大きな注目が集まり、多くの場合は高校生からオンライン授業が始まっていたかと思えます。しかし中国では授業を視聴する学生側の目線で、360度を見渡せるアプリの開発など、ソフトの開発が大きく注目され、小学生から広くオンライン授業が取り入れられました。

実は中国に駐在することになった多くの日本人が驚くことが、中国人の英語レベルの高さです。多くの大学生が在学中に難易度の高い英語資格を取得し、発音もとても流暢です。以前は日本と同じように中国もアメリカに憧れ、食、文化共、徐々に欧米化が進み、教育の分野でも、英語教育に力が注がれてきました。しかし、新型コロナウイルス発生以降、アメリカとの関係が悪化し、中国国民にとってアメリカ等、欧米圏に対する憧れは薄れ、日本をはじめとする身近な国への親近感が強まっています。そういった傾向もあり、日本語学習をする人は増え、大学入試の統一テスト（高考）でも日本語を選択する人が増えているそうです。弁論大会においても多くの学生が「日本で勉強したい」「日本で働きたい」と口々に発表している姿は印象的でした。

4. おわりに

以前は中国人をビジネスの現場で活用する場合、技能実習生や単純労働の担い手が主流であったかもしれませんが、しかし、現在の中国は情報技術に長け、英語や日本語などの語学力も高いレベルの人材を数多く育成しつつあります。現在は渡航制限でなかなか中国人人材を直接雇用することは難しいかもしれませんが、今後グローバルな展開をするうえで、優秀な中国人人材が日本企業で働くケースが必須となってくるかもしれません。

採用する側、される側双方にとってコミュニケーションの問題や文化の違いなどがありますが、これから中国を対象にビジネス展開を検討される企業や日本で労働力として外国人の採用を検討していらっしゃる企業にとって中国人は切り離せない存在だと思えます。過去に開催した弁論大会や日中交流事業を通じてそのまま山口銀行青島支店で採用した中国人スタッフもおり、今では本当に頼りになる私たちのパートナーとなっています。中国人の採用に抵抗を感じていらっしゃる経営者の方にとって本レポートが前向きな一歩となればと思います。

(山口銀行青島支店 平田 理)

【参考文献】

日本学生支援機構の調査

https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_studente/index.html

日本と中国の高等教育機関への進学率の推移

<https://spcjst.go.jp>